

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

足立区

2 構造改革特別区域の名称

人材ビジネスを活用した雇用創出特区

3 構造改革特別区域の範囲

足立区の全域

4 構造改革特別区域計画の特性

当区は、生活支援に関する中小企業が集積し、事業所数は約3万、従業者は約20万人を有している。事業所の内訳は、卸売業・小売業・飲食店が11,681で最も多く、次いで製造業5,686、サービス業5,305、運輸通信業3,498、建設業2,386、不動産業1,184の順となっている。（参考資料1）

また、平成12年度国勢調査では、当区の労働力人口約33万人に対して失業者は19,405人で23区中最も多く、失業率は5.81%に達し、雇用情勢は大変厳しい状況にある。（参考資料2）

一方、区内の民間職業紹介事業者は15社登録されているが、都内他区と比較し圧倒的に少なく、15社のほとんどが家政婦紹介所または家政婦紹介所からの転身であり、人材ビジネスが活性化されていない。また、ハローワーク足立は区内の最南端に位置し、区民の就労相談の利便性も良くない状況にある。

このような中、区はこれまで、ハローワーク足立、東京都王子労政事務所及び東京商工会議所足立支部等と共同で「内職・パート相談」、「マイタウンあだち就職面接会」、「あだちワーク・フェア」などを実施し、一定の成果をあげてきた。（参考資料3）

また、本年1月には、ハローワーク足立の協力により、都内でいち早くワークコーナーを庁舎内に設置したところである。

5 構造改革特別区域計画の意義

全国的に雇用情勢が悪化する中、当区においてもその傾向が顕著である。区内企業の倒産は年々増加の傾向にあり、平成13年における負債額1千万円以上の倒産件数は131件、負債額は500億円を超える状況にある。（参考資料4）また、前述のとおり失業者は23区中最も多く、失業率は全国平均を上回る状況となっている。一方、有効求職者数に対する就職率は、ハローワークの全国平均で8%といわれている中、当区を管轄するハローワーク足立においては3%という低い率にとどまっている。（参考資料5）

これら状況を打破するため、特定事業である「官民共同窓口の設置による職業紹介事業」を導入し、都内でいち早く設置したワークコーナーの拡大に

より、ハローワーク足立と民間職業紹介事業者との共同による新たな職業紹介事業所を開設する。この事業所では、ハローワーク足立が有する膨大な求人・求職情報及びネームバリューの活用と、民間の優れたカウンセリング能力やスキルアップ能力を融合させることにより、顧客満足度の高い職業紹介をワンストップで実施する。

これまで、地方自治体では取り組めなかった職業紹介サービスを特定事業の活用により、当区が間接的に関与することで、地域に密着した職業紹介サービスを展開し区民の雇用機会の拡大を図るとともに地域経済の活性化につなげていく。

6 構造改革特別区域計画の目標

民間職業紹介事業者の高い就職率に着目した官民一体型の職業紹介事業所を開設し、民間職業紹介事業者のカウンセリング能力やスキルアップ能力を生かした雇用のミスマッチの解消や、再就職支援などによる区民の就職率を高めることにより失業率を低下させる。また、従前より実施している「マイタウンあだち就職面接会」、「求人情報の提供」などを継続実施し、特定事業との相乗効果を創出するとともに、国（ハローワーク足立）、都（王子労政事務所）、区及び区内関係機関（東京商工会議所足立支部、足立区商店街振興組合連合会、足立区工業会連合会）が中心となり設置する「足立区雇用促進協議会」（参考資料6）が特定事業の進行管理、評価等を行う。

当面、失業率の全国平均値との乖離である0.3%を改善目標とし、1千人程度の新たな就職の実現を目指す。この取り組みを人材ビジネスの先進事例として構築し、その成果を全国に発信し全国拡大を視野に入れつつ、日本経済の活性化に寄与していく。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす社会的効果

区の中央部に位置する区役所内に設置する官民共同の職業紹介事業を実施することにより、区民に対する就職相談の利便性が向上するとともに人材ビジネスが活性化する。また、民間職業紹介事業者のカウンセリング能力やスキルアップ能力を生かした雇用のミスマッチの解消及び再就職支援、早期就労が実現する。

さらには、当面目標とする1千人の新規雇用により、下記経済効果が見込まれる。

- ・直接効果 1,000人×505万円(製造業平均現金給与額H11年)
= 約50億円
- ・付加価値創出効果 1,000人×1,372万円(製造業平均純付加価値額H11年)
= 約140億円

8 特定事業の名称

官民共同窓口の設置による職業紹介事業(903)

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体

が必要と認める事項

内職・パート出張相談

内職については、財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの協力により、毎週金曜日に庁舎内に設置している産業情報コーナーで、職業相談員による内職に関する相談、紹介、斡旋等を実施している。また、パートについては、ハローワーク足立の職員2名が出張し、内職と同様に産業情報コーナーで毎週金曜日に実施している。出張相談は今後も継続実施し、区民の就労機会を支援していく。

マイタウンあだち就職面接会

ハローワーク足立、東京商工会議所足立支部との共催で、年3回実施していく。求人する区内企業の人事担当者と求職する区民が直接面接する場を提供し、雇用を促進していく。

足立区雇用促進協議会の設置・運営

国（ハローワーク足立）、都（王子労政事務所）、区及び区内関係機関（東京商工会議所足立支部、足立区商店街振興組合連合会、足立区工業会連合会）が中心となり「足立区雇用促進協議会」を4月に設置する。雇用に関する公的機関及び関係団体の連携を強化し、9月に事業開始予定の特定事業のしくみづくりや事業開始後の進行管理、評価等を行っていく。

別紙

1 特定事業の名称

官民共同窓口の設置による職業紹介事業（903）

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

東京労働局（ハローワーク足立）

ハローワーク足立との共同窓口を設置する民間職業紹介事業者

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区計画認定後

4 特定事業の内容

事業に関与する主体としては、当区が施設提供者及び事業全体の調整役として間接的に関与し、ハローワーク足立及び提案方式により選定する民間職業紹介事業者が直接事業主体として関与する。

事業を実施する区域は、足立区役所内に設置する事業所内とし、平成 15 年 9 月から事業開始を予定する。

この事業の実施により、区内の人材ビジネスが活性化し、区民の就職率が向上するとともに失業率が軽減されることとあいまって、地域経済の活性化が図られる。

5 当該規制の特例措置の内容

平成 12 年度国勢調査では、当区の失業者は 19,405 人となっており 23 区で最も多く、失業率は 5.81%に達し、雇用情勢は大変厳しい状況である。

足立区役所内に設置する施設内で、ハローワーク足立と当区が選定する民間職業紹介事業者が共同で職業紹介窓口を設置し、当該規制の特例を活用した職業紹介ワンストップサービスを実施する。

この事業は、民間の高いカウンセリング能力やスキルアップ能力を活用して、官民連携の職業紹介による相乗効果をねらい、就職率を高め、失業率を軽減させるものである。